

大学緑地のローカル・コモンズとしての持続可能性について

Exploring the sustainability of an on-campus green belt as a local commons

鈴木 晃 志 郎 *・ 鈴 木 亮 *

Koshiro SUZUKI

Ryo SUZUKI

摘 要

首都大学東京の南側斜面にある松木日向緑地は、十分な維持管理が行われていないため近年ササや竹林が繁茂し、荒廃が進んでいる。この背景には、大学側が管理のための予算を継続して取ってこなかったこと、維持管理のための組織体制が学内で統一できていないことが関係している。

松木日向緑地は、大学移転前までは地域の里山であり、人々の生活と密接に関わりのある入会地的性格をもった緑地であった。しかし大学側は、移転当初から地域住民の立ち入りを禁止し、圃場のみ技術職員を配置して維持管理にあたらせた。これに熱心な教職員の緑地保全活動も加わった。しかしながら、こうした大学側の対応は、地域住民の生活から松木日向緑地を遠ざける結果へと結びついた。大学側の対応は、植生の維持管理についても、業者への委託によって不定期におこなわれる下草刈りにとどまった。自発的な緑地の維持管理主体を喪失したことが、現在の状況を生み出す要因になったといえる。今後は、教職員・学生のみならず、エコロジーに対する意識の高い地域住民を取り込み、三者が一体となった組織的かつ持続可能な緑地保全の在り方を探っていく必要がある。

I. はじめに

1.1 再評価される里山

国レベルの法令に基づく保全や行為規制により、自然林の多くが保護されるいっぽう、二次林である日本の里山は伐採や林道開発に晒され、また過疎化や高齢化に伴う土地利用変化に直面し、これまで減少と荒廃の一途を辿ってきた (深町 2005)。

しかし近年、希少な生物資源の苗床として(南 2002)、あるいは観光資源としてのポテンシャルの面で、里山の利用可能性に再び注目が集まっている(上原ほか 2005)。雑誌等でも頻繁に特集が組まれるようになり、最近では『緑の読本』79号(2008)に、京都府立大学の深町加津枝氏や京都大学の森本幸裕氏ら有識者の寄稿で「里地里山の再生」が特集された。

こうした動きと呼応して、都市との交流による森林オーナー制度などを通じて里山保全を模索する藤原ほか(2007)や、貸し林・家庭林園・山林放牧・柴材等の直接搬出利用から里山のエネルギー自給率を自立可能なものにすることを提案した佐野ほか(2006)、椎茸用のほだ木の生産地として里山を利用する鈴木(2005)な

ど、各方面で実践的な試みが報告されるようになってきた。

自治体レベルでも、アカマツやコナラなどの高木優占種を残して照葉低木林やササを伐採することで夏緑環境高林を形成する「兵庫方式」の里山保全の取り組みが成果を挙げている(山瀬ほか 2005; 山口 2005; 服部ほか 2004)。

地域の自然環境の価値を多方面から再評価する流れのなかで、身近な地域資源としての里山はふたたび注目を浴びている。

1.2 教育の場としての里山

里山再評価の流れを受け、近年は教育の現場でも、里山に注目が集まっている。その大きな契機となったのは、2002年度改訂された新学習指導要領において新たに導入された「総合的な学習の時間」である。導入を契機とし、学校教育に環境教育をとりいれる試みが急増した(川上 2004)。近年は幼児教育や障害者教育において環境教育をとりいれる事例も増えてきた。付属施設でもある「からんこ山」を幼児の環境教育の場として利用する瀬野・村田(2004)、都下の知的障害者施設で行われている里山利用プログラムを紹介した中村ほか(2005)などが挙げられる。

また、当初から地域住民協同で「等身大の科学を地域住民

*首都大学東京大学院都市環境科学研究科観光科学専修
〒192-0397 東京都八王子市南大沢 2-2 (パオレビル 10F)
e-mail mapping@comp.metro-u.ac.jp

と共につくりあげていく」(p.457)ことを謳い、市民講座「里山学会」や小中学校の総合学習支援を行っている新潟県松之山の『森の学校 キョロロ』のように、地域の自然史系博物館の中にも里山の保存と再生を中心に据えた施設があらわれるようになった。地域住民を巻き込んだ参加型の里山保全運動も各地で計画され、成果を挙げている(忽那ほか 2004; 辰井・藤井 2006)。

1.3 大学の研究・地域貢献の場としての里山

こうした動きに呼応し、近年は大学が里山保全の一翼を担う例も出てきた。

その好例の例としては、1999年に金沢大学が創設した『角間の里山自然学校』を挙げることができる。市街地に隣接する角間丘陵へのキャンパスの総合移転事業を進めていた金沢大学は、自然環境の保全・修復等に配慮するとともに、地域に開かれたキャンパスづくりを掲げた。同校の「角間の里山自然学校」は、70haに及ぶ同地の恵まれた自然環境を教育研究フィールドとして利用するだけでなく、広く市民の学習活動の場として開放し、これを活用した様々な学習プログラムを提供することを謳って誕生した施設であった。

2006年10月からは珠洲市小泊に『能登半島里山里海自然学校』も開設された。これは、廃校になった旧小泊小学校を拠点とし、能登地域の里山生態系の調査や啓蒙活動、保全活動に取り組むものである(高嶺ほか 2006, Nakamura 2008)。

2005年12月に金沢大学は、『里山学・地域共生学オープン・リサーチ・センター』などを創設した龍谷大学の深草キャンパスと、金沢大の角間キャンパスをテレビ会議で結び、朝日・大学パートナーズシンポジウム「人をつなぐ、未来をひらく、大学の森」を開催した。敷地内の緑地帯を環境教育に活用する大学の間では、こうした学術交流も盛んになりつつある。

類似の試みは、京都大学にもある。2003年4月1日に理学・農学研究科附属の瀬戸臨海実験所(白浜)、演習林(京都・芦生・和歌山・徳山・北海道)、および実験所(舞鶴・瀬戸)を統合して創設された、全学共同利用の「フィールド科学教育研究センター」は、里山生態系部門を創設し、地域における里山研究・教育の拠点となっている。

これ以外にも、広島修道大学や広島市立大学などが近接する武田山を事例に、地域の景観の学習・教育・文化・レクリエーションの場としての可能性を検討した根平(2007)や、関西外国語大学キャンパスの位置する枚方市穂谷地域の里山(穂谷里山)に関して、学生への教育の場としての可能性を論じた浅野(2008)、北九

州学術研究都市周辺の4箇所の里山で竹林保全活動を行い、2年間で延べ800人のボランティアの動員に成功した事例(草葉・デワンカー 2006)などのように、ローカル・コモンズとして構内ないし近隣の里山に注目した報告は少なくない。大学が敷地内に有する緑地は、教育・研究・地域貢献の場として活用しうる共有財産の可能性を秘めているのである。そこで本研究は、首都大学東京がその南側斜面に抱える松木日向緑地をとりあげ、その沿革と保全の流れを詳細に辿るところから、環境教育の場としての可能性を探ることを目的とする。

II. 大学移転と松木日向緑地

2.1 移転事業のあらまし

校舎の老朽化や狭隘さ、キャンパス分散による総合大学機能の阻害を解消するため、東京都立大学八雲校舎のキャンパス移転計画が最初に持ち上がったのは1970年代に入ってからのものであった。最初の移転計画は、各学部教授会メンバーや学部評議員、部長会メンバーなどからなる「将来計画検討委員会」が、立川基地跡地内に114haの校地を要望した1973年までさかのぼることができる。しかし、移転計画が本格化したのは、『東京都総合実施計画(マイタウン'81)』において大学移転が計画事業として採択され、同年度の都予算に移転調査費300万円が計上されて以降のものであった。移転に積極的な理工学系の教員とは裏腹に、当初、人文・社会科学系の教員の間には反対論も多かったという(東京都立大学事務局企画調整課 1990)。

紆余曲折のすえ、移転基本構想がまとまったのは1986年11月のことである。目黒区八雲から八王子市由木への移転により、面積は43ヘクタールとなり、旧キャンパスの3.5倍となった。

総合大学がすべて一度に移転したことは過去に例がなく、総工費は578億円に上った。また運送会社5社とJV(ジョイント・ベンチャー)によるキャンパス移転事業の落札価格は17億5,100万円となった。折からバブル経済の爛熟期、都庁の移転に要した費用10億4千万円を大きく上回る破格の金額であり、きわめて大がかりな移転事業であったことがうかがえる(産経新聞多摩版 1990年10月22日)。

2.2 新大学のなかの松木日向緑地

かつて、高度成長時に進められた大規模な住宅開発において、多摩丘陵一帯はとりわけ多く里山開発が行われた場所であった。やがて自然保護グループなどか



図 1. 現在の松木日向緑地の遠景

筆者撮影。斜面に緑地帯が残されている。山頂には旧理工学部棟。手前のビルの左手には八幡神社。

ら、そうした開発への批判が強まると、開発業者や自治体側は次第に斜面林や源流域の保全に配慮するようになる(武内・三瓶 2006)。これら住民運動のなかからは、地域の自然の魅力をアピールするため、「多摩丘陵フットパス」と称する地図づくりをした NPO 法人「みどりのゆび」のような先進的な事例も現れた(宮崎・麻生 2004)。

本研究が対象とする松木日向緑地も、多摩丘陵上の林地のひとつであった。東京都立大学の校舎群が建設された丘陵上の南側、稜線の縁に沿って広がる斜面林である(図 1)。このため、計画立案に際しては、武蔵野の原風景を残すのみならず、開発前の地形を保全するうえで重要と思われる緑地が、残される緑地全体の半分以上を占めるように策定された経緯があった(東京都南多摩新都市開発本部 1977)。

莫大な費用を投じた東京都立大学の移転事業には、大学内の各緑地への 17 万 2 千本に及ぶ植栽や、路面の透水効果を上げ、緑地内の湧水を守るための、特注した陶製の路面総タイル張りなど、キャンパス内を全面的に緑化するための経費が含まれていた。タイルに施

された縞模様は、松木日向緑地から出土した縄文土器にちなんだものであったという(Corridor No.6, 1992)。

東京都事務局総務課(1992)によれば、大学内の緑地は 219.533 m²におよび、うち松木日向緑地を含む保存緑地は 130.493 m²(およそ 7 割)、植栽緑地は 89.040 m²あった。このほか、旧キャンパスから約 50 本の樹木と約 100 本の低木の移植もなされ、その費用も含まれていた。大学正門内に連なる 24 本のイチョウ並木や理学部北側の広場にあるメタセコイヤ並木、工学部広場のケヤキなどはその代表で、旧キャンパスのシンボルであり、要望も強かったことから、敢えて高額の移植をおこなった経緯がある(八雲会報 1992)。生協手前の遊歩道から緑地を下った、橋のある調整池(ひょうたん池)の東側にある梅林は、松木日向緑地の東側から移植したものであった(Corridor No.7, 1993)。

聞き取りによると、建設工事中、作業員たちが弁当の残りを与えたため、松木日向緑地は増加した野犬の棲み家となった。また、しばしばマムシが出没したことから、移転後の緑地政策は、まず責任回避のため、緑地にみだりに人を立ち入らせないことから始まった



図2. 松木日向緑地の見取り図

ウェブサイト「ひなたブック」掲載図より一部を加工して転載。

という。大学当局は当初、敷地内の管理までは予算として想定しきれておらず、草刈りについては個別の予算を確保できなかった。このため、事務局施設課は大学を4つ程度の区域に分割し、施設整備費の一部から、区域ごとに別業者へ下草刈りを依頼するという方法で管理を行っていた。緑地内については、図書館からイモリ池にかけて延びる遊歩道の両脇についてのみ、下草刈りを行っていたようである(図2)。このほか、事務員の有志がボランティアで草刈りを行うこともあったらしい。

Ⅲ. 緑地保全活動の系譜

3.1 立ち上がる教職員たち

大学当局が緑地保全のために、十分な対応をとれない状況を受け、緑地の景観を保全しようとする教職員の自主的な集まりは、かなり早い段階から存在していた。理学部生物学科の渡辺泰徳・草野保氏、理学部地理学科の杉崎順子氏が中心となって1995年11月に組織された『池の会』はその代表例である。池の会は、その最初の会合で「大学池・緑地を我らの土地として

見直しどうなったらよいか語り合い出きるところからの緩い自由連合」を掲げ、参加者の見解が一致したのを踏まえて組織された経緯があった(池の会通信 1996年5月29日)。活動開始当初は活発に活動し、メミズムシ、ゲンジボタル(池の会通信 No.10, 1998)、ノウサギ、カルガモ、アカネズミ、タヌキ、イタチ、ハクビシン、イヌ、ノネコ(池の会通信 No.9, 1998)のほか、トウキョウサンショウウオ(池の会通信 No.13, 1999)などの希少な動物種や、南大沢周辺にしか生育していない絶滅危惧種のホシザクラなどが存在していることなども指摘され、松木日向緑地が身近な都市近郊の里山として、驚くほど豊かな生物相を有していることが明らかにされた。

同様に、都立大教職員の親睦を兼ね、自然観察会などの企画も随時行われていた。2004年3月には、牧野標本館の清水晃氏の協力のもと『ヤブザクラの花を見る会』が企画され、理学部の教員の案内のもと、キャンパス内の動植物を見学する散策会も企画された(理学部支部ニュース No.2, 2004)。

このほか、初期の事業として注目すべきものに、構内の歩道や緑地へのネームプレートの設置事業があった。キャンパス移転の際の総長であった佐野博敏氏の呼びかけを契機に

始められたこの事業は、大学が公園ではないことから設置のための予算の計上ができなかった。このため活動は、有志の学内ボランティアに頼っていた様子がかがえる(Corridor No.2, 1992 ; 都政新報 1991 年 7 月 5 日)。

移転直後から目黒区の住民との交流は継続しておこなわれていた。現在まで続くめぐろシティカレッジはその代表例であるが、他にも 1992 年 2 月には、教養部課長、教養課庶務係長、文系三学部長が発起人となって法学部棟西側の『目黒キャンパス B 棟前から移植した紅梅を愛でる集い』が企画されている。



図 3. ひょうたん池の注意書き

筆者撮影。設置されたのは都立大時代であることが分かる。

3.2 緑地の改変と圃場整備

東京都多摩都市整備本部と住宅・都市整備公団南多摩開発局が所管していたキャンパス用地は、大学の開学とともに大学側へと移管された(多摩ニュータウン 1993)。このとき、「自然条件下での植物の生育に関する研究」や「蚕やバッタの餌の供給」を目的とし、旧理学部の植物研究の拠点でもある温室の周囲に、緑地の山間部を一部切り崩して 2 つの圃場整備がおこなわれている。

水はけが悪く粘土質で砂利状の地盤は、圃場には不向きであったようだ。Corridor No.2 には、生物学科形態形成学研究室の和田正三氏による、第二圃場の開墾にまつわる苦労話が記されている。このころから地元民との間にトラブルはあった模様で、温室からの盗難やいたずらに悩まされ、周りにコスモスを植えて予防策を講じたことなどが述懐されている。八雲キャンパス当時から現在まで温室および圃場の管理を引き受ける杉山栄徹氏は、生物学科付の常勤技術職員のような立場で、圃場の造成当初から維持管理を一手に担ってきた。

聞き取りによれば、圃場が作られた傾斜地には、数軒の農家が存在していた。大学移転に伴ってその用地を接収し、それら農家は緑地下へと移転した経緯がある。また麓には、緑地と背山臨水の位置関係に地元の氏神である八幡神社(通称、白山神社)が鎮座しており、松木日向緑地はその社寺林(鎮守の森)としても機能していたと考えられる。

このため、近隣住民の中には、圃場周辺の土地を半ば里山のような存在と認識している住民も少なくなく、例えば圃場前にある柿の木は自分のものだと言主張する地元住民の対応に、杉山氏が従事することもしばしばであった。タケノコの採集、庭木の剪定廃材や家電品の不法投棄などで近隣住民とのトラブルは絶えなかったらしく、時には嫌がらせで畑に糞を置かれたりしたこともあるという。

大学移管後、「地域の人たちも自由に散策が楽しめるよう、緑地内には池やベンチ、遊歩道が整備された(東京都立大学企画調整課 1994, p.27)。その池の周囲には安全性と研究利用を配慮しフェンスが設置され、「この池の魚や亀は、都立大学の研究用のためのものです。釣ったり柵の中に入って捕まえたりしないでください」との札が掛けられている。しかし、こうした柵は、周辺住民が主体的に緑地の生態系の管理に関わる機会を閉ざす一面もある(図 3)。

IV. 考察

4.1 教職員による緑地保全活動の特色

大学移転後の緑地保全において中心的な役割を果たしてきたのは、緑地保全に対する意識が高く、新キャンパスの希少な動植物を守ろうとする意欲の強い教職員たちであった。1998 年には、池の会のメンバーが中心となり、八雲会報に「大学の森は呼んでいる」と題する特集記事が組まれた。ここで池の会の中心的存在の一人であった小石澤勝子氏は、緑地内の池で卒研究生がイモリの個体数調査をしていた話や、森の中で頻繁に教職員と出会ったようすを述懐している。「大学の教職員は、この緑地を愛し、各種の活動をしています」(p.16)という言葉そのままに、移転後の数年間は、教員間で松木日向緑地の調査や散策も活発におこなわれていたようすがうかがえる。

そのいっぽう、「タケノコ掘りで荒らされる竹林」(同上)との表現に表れているように、地域住民は、武蔵野の原風景をとどめ、希少な生物種・植生が棲む日向緑地を破壊しかねない存在として認識されていた(東京都立大学事務局総務課 1992, p.44)。その最初の会合で

「大学池・緑地を我らの土地として見直し」(池の会通信 1996 年 5 月 29 日)としていた池の会の姿勢も、こうした考え方と対応するものといえるだろう。

松木日向緑地の荒廃が進んだ背景には、緑地の生態系の生物学的価値を称揚する教職員たちによって共有されていた、地域住民の採取活動に対するある種マイナスの感情と閉鎖的な姿勢があった。

それは一面においては、大学当局が半ば放置していた緑地内生物相の保全に結びつき、関係者の紐帯を強化する役割を果たした。しかし、別の一面においてそれは、入会地として松木日向緑地を利用してきた地域住民を、そこから遠ざけることにも繋がった。八雲会報(1998)によれば、日向緑地の一帯はかつて「薪炭林として定期的な森林伐採がおこなわれ、二次林としての雑木林が広い範囲で維持されてきた」(p.21)場所であり、もともと地元の里山としての性格も帯びていた。

「日向緑地の大半も人為的な植栽によるものであり、多摩丘陵本来の植生とはかけ離れてる」(池の会通信 No.4, 1997)との指摘もなされていた。教職員の対応は、結果として二次林としての里山の管理を手薄にし、景観保全の名の下に放置される状況を作り出した。その結果、緑地内の生物相は徐々に荒廃の方向へと向かっていった(図 4)。



図 4. 「武蔵野の雑木林」の現実

筆者撮影。プレート設置時は雑木林だった緑地の緑地部はすでにササに覆われているほか、内部(写真左奥)には竹の浸潤がみられ、緑地の荒廃が徐々に進みつつある。

やがて、大学改革によって東京都立大学が首都大学東京へと変貌を遂げるのと前後して、杉崎氏や小石澤氏など、緑地保全において中心的な役割を担っていた教職員の多くは、徐々に職を離れていった。地域住民の関与が排除され、次いで保全運動の中心を担っていた教職員が定年や転職で大学を去るに及んで、松木日向緑地をめぐるマンパワーの枯渇状況は次第に形作られていった。

その後、2002-04 年には、三宅島から避難してきた島民の雇用対策として、臨時に都の予算が確保されたこともあった。これにより、シルバー人材センター経由で臨時雇用された島民による草刈りや緑道整備がおこなわれ、状況が改善している。しかし、それも帰島が実現するまでの一時的なものであった。今日の松木日向緑地の状況は、時とともに空洞化した人的資源の現状を如実に反映しているといえよう。

先に金沢大学や京都大学、龍谷大学の事例から述べたとおり、近年、大学が所管する緑地や里山の再評価は急速に進んでいる。それら緑地の多くは、環境教育の場や地域住民と大学との交流の場として重要な役割を果たす可能性がある(及川 2005)。松木日向緑地の荒廃は、いわば地域に開かれた大学として首都大学東京が潜在的にもつ価値を喪失することに繋がるだろう。

4.2 新たな試み

こうした状況に危機感を覚えた教職員や学生の間から、ようやく近年、新たな試みの萌芽がみられるようになってきた。その中心となったのは、理工学研究科生命科学コースの学生たちである。

2005 年から 2006 年にかけ、同コースは文部科学省の助成を得て「魅力ある大学院教育イニシアティブ」事業を推進した。中村亮二氏を代表とする大学院生有志 12 名(のち学部生一名が加わり 13 名)によって結成された「ひなたブック製作委員会」もその中から生まれてきた。彼らは 2006 年 10 月 10 日から 2007 年 2 月 17 日にかけて 10 回におよぶ打ち合わせを重ね、その結果を『ひなたブック』と題する小冊子にまとめた(首都大学東京・東京都立大学で生物学を専攻する学生 2007, およびウェブサイト「ひなたブック」)。さらに周辺地域の小中高生を対象として、日向緑地の探索や水生生物の観察などの自然学習プログラムをたびたび実施した。

また、同コースの加藤英寿助教は、域内の森林資源や生物多様性の劣化を招く竹林の拡大(鳥居 2003; 甲斐・辻井 2004; 山口・井上 2004)から松木日向緑地を守るための孟宗竹伐採事業と、生協から出る生ごみに

竹粉を混ぜ合わせて作る堆肥の生産を柱とした産学公連携推進プロジェクトを進めている。これは、景観保全の側面にのみ力点を置くあまり、現在まで二次林の管理・運用を怠り、以て緑地内の環境を荒廃させてきた大学側にとっても、大きな方針転換につながる動きといえる。

教職員および学生間の、いわば閉じたネットワークの中で暗黙のうちに相互理解が成立していた従前の保存的手法とは大きく異なり、生命科学コースが進めている新たなプロジェクトの多くは、松木日向緑地の二次林としての側面に焦点を当て、積極的に域内環境の管理・運用に取り組もうとする試みといえる。また、これまではいわば蚊帳の外におかれていた地元住民を、自然学習の学び手として取り込もうとする姿勢においては、既往のアプローチと一線を画している。

ただし、現在のところ、それらのほとんどは企画を立案した大学院生や学部生のマンパワーによるところが大きい。また、ローカル・コモンズとしての里山というよりは、児童や地元住民の自然観察の場として里山を提供する意味合いが濃い。教育をする側・される側のいずれも、離退職、卒業や修了に伴って地域を離れることが想定され、その意味では先の『池の会』や『ヤブザクラの花を見る会』などと同じく、一過性の動きにとどまる危険性も内包している。

里山のほとんどは、村持山や入会地として利用され、周辺地域の共同体にとっては一種の共有財産であった。限りある資源の持続的な利用のため、自律的な共同管理 (collective management) をおこなう地域集団が組織されてきた歴史がある (堀内ほか 2004; 泉ほか 2008)。松木日向緑地が、適切な管理・利用のもと「持続可能な」緑地であるためには、現在は散策のみの利用しか想定されていない緑地内の管理運用に地域住民を積極的に迎え入れ、緩やかな共同管理システムを形づくっていくことも必要であろう (井上 2000)。大学と地域住民との連携により、「おらが里山」意識をもち、自律的な里山管理のできる近隣住民を継続的に育てていく試みが求められる。

V. おわりに

現在の里山保全運動では、カリスマ的な存在の個人や NPO が活動を牽引する例も少なくない (山口・蟹江 2002)。しかしながら、本研究で明らかになったように、特定の個人やグループに依拠した活動はおのずと世代交代が難しくなり、結果として活動そのもののブルネラビリティも高くなる。教職員の離退職や学生の卒業

によって方針が揺らがぬよう、ある程度組織だった緑地保全・管理・運用の指針や、人材育成のマニュアルを作り上げていく必要があろう。

そのためには、地域住民が参加する動機や里山に対する評価、期待するイメージを分析し、いかに効果的に地域住民の愛着を高め、自発的な参画を促すかを考えていくきめ細やかな研究も必要となる (村中・寺脇 2005; 重松 2002; 中島・古谷 2004; 深町・奥 2002)。

この点で観光科学専修の教員や学生が果たしうる役割は少なくない。発足後間もない観光科学専修であるが、足元にある最も身近なフィールドであり実践の場として、松木日向緑地の存在は無視できない重みがある。景観保全と適正利用のバランスをどう取ってゆけばいいのか。サステナブルなツーリズムのあり方を中心課題に据えている当専修が取り組むべきテーマのひとつである。他コースとスクラムを組み、地元住民と学びあいながら、大学の抱える緑地の保全と適正利用の問題に向き合っていくことも、地域に向かって開かれた大学として首都大学東京が果たしうる、ひとつの立派な社会貢献ではないだろうか。

謝 辞

本研究を進めるにあたり、小石澤勝子氏には多くの資料をお見せいただきました。深く御礼申し上げます。また同氏および杉山栄徹氏、安木孝子氏には、聞き取り調査へのご協力を頂きました。記して感謝いたします。

参考文献

- 浅野浅春 2008. 穂谷里山の今日的価値：里山を教材として。関西外国語大学研究論集 87: 187-204.
- 泉留維・斉藤暖生・山下詠子・浅井美香 2008. 財産区悉皆調査報告書：ローカル・コモンズとしての財産区。科学研究費補助金特定研究領域「持続的可能な発展の重層的環境ガバナンス」。
- 井上真 2000. 自然資源の共同管理制度としてのコモンズ。井上真・宮内泰介編著。「コモンズの社会学」新曜社: 1-28.
- 上原三知・重松敏則・朝野景 2005. 都市近郊里地・里山林の保全・活用による潜在的生産力とその循環型地域モデル。ランドスケープ研究 68(5): 545-550.
- 及川ひろみ 2005. 里山と若者。筑波フォーラム 71: 16-20.
- 甲斐重貴・辻井美香 2004. GIS を用いた九州南部地域の里山における竹林拡大の時系列的変化と要因の検討：宮崎県高岡町の事例。宮崎大学農学部研究報告 50(1/2): 73-83.
- 金沢大学「角間の里山自然学校」; <http://www.satoyama-ac.com/>

(アクセス日 2008. 11. 16)

川上紳一 2004. 里山を活用した環境教育・理科教育の可能性: 2002 年岐阜の山火事跡における植生回復過程の継続的観察と教材としての評価. 岐阜大学教育学部研究報告: 自然科学 28(2): 117-123.

草野保・杉崎順子編 1997. 池の会通信 No.4 (1 月 20 日). 池の会.

草野保・杉崎順子編 1997. 池の会通信 No.5 (5 月 14 日). 池の会.

草野保・杉崎順子編 1997. 池の会通信 No.6 (7 月 3 日). 池の会.

草野保・杉崎順子編 1997. 池の会通信 No.7 (7 月 24 日). 池の会.

草野保・杉崎順子編 1997. 池の会通信 No.8 (9 月 28 日). 池の会.

草野保・杉崎順子編 1998. 池の会通信 No.9 (1 月 24 日). 池の会.

草野保・杉崎順子編 1998. 池の会通信 No.10. (5 月 25 日). 池の会.

草野保・杉崎順子編 1999. 池の会通信 No.13. 池の会.

草葉敏一・デワンカー・バート 2006. 北九州学術研究都市周辺地域における里山保全活動を通じて団塊世代のまちづくりに関する研究(まちづくりにおける NPO 活動, 都市計画). 日本建築学会学術講演梗概集 F-1: 61-62.

佐野寛・本庄孝子・井田民男 2006. エネルギー自立性を高める新里山システム. 日本エネルギー学会誌 85(1): 42-48.

重松敏則 2002. 里山保全と市民参加による管理活動の展開. 環境情報科学 31(1): 58-62.

首都大学東京・東京都立大学で生物学を専攻する学生 2007. ひなたブッカー首都大キャンパスの松木日向緑地ハンドブック. 首都大学東京・東京都立大学 ひなたブッカー製作委員会.

彰国社 1993. 東京都立大学一新キャンパスの計画とデザイン. 彰国社.

鈴木要 2005. 伊豆半島に於ける里山再生へのアプローチ: 落葉広葉樹の環境資産化に散在する課題. 日本建築学会計画系論文集 597: 61-67.

瀬野哲裕・村田恵美子 2004. ナザレ幼稚園のコーナー保育(その五): 里山(ヒオトープ)をコーナー保育に導入する試み. 日本保育学会大会研究論文集 57: 538-539.

忽那裕樹・長濱伸貴・山田匡 2004. 環境資産「里山」その場所の獲得をめざして. ランドスケープ研究 68(1): 20-23.

高鵜裕・箸本淳也・今川陽子・佐川哲也 2006. 養護学校における児童生徒の里山を活用した学習プログラムの開発. 金沢大学研究紀要 平成 17 年度: 90-101.

武内和彦・三瓶由紀 2006. 里山保全に向けた土地利用規制.

都市問題 97(11): 55-62.

辰井美保・藤井英二郎 2006. 市民による里山管理活動が植生と参加者の意識に与える影響. ランドスケープ研究 69(5): 777-780.

多摩ニュータウン 1993. 東京都住宅・都市整備公団、東京都住宅供給公社.

東京都南多摩新都市開発本部編 1977. 多摩ニュータウン西部地区開発大綱.

東京都立大学企画調整課 1994. キャンパス案内.

東京都立大学事務局企画調整課 1990. 東京都立大学五十年史. 東京都.

東京都立大学事務局総務課 1992. 東京都立大学 新キャンパスのあらましー教育研究の創造と躍動へー. 東京都.

東京都立大学同窓会 1992. 八雲会報 1992 春季号.

東京都立大学同窓会. 1998. 八雲会報 第 77 号.

東京都立大学編集部 1992. こりどーる(情報回廊) Corridor No.2 (5 月 6 日).

東京都立大学編集部 1992. こりどーる(情報回廊) Corridor No.6 (12 月 25 日).

東京都立大学編集部 1993. こりどーる(情報回廊) Corridor No.7.

東京都南多摩新都市開発本部・株式会社ブレック研究所 1985. 多摩ニュータウン松木日向緑地保全計画調査報告書.

鳥居厚志 2003. 周辺二次林に侵入拡大する存在としての竹林. 日本緑化工学会誌 28(3): 412-416.

中島敏博・古谷勝則 2004. 千葉県北総地域の残存緑地に対して里山活動参加者が期待する里山イメージに関する研究. ランドスケープ研究 67(5): 653-658.

永野昌博・畑田彩・澤島拓夫 2005. 里山地域における住民参加型博物館の生態学分野における役割と課題: 等身大の科学を目指した博物館活動. 日本生態学会誌 55(3): 456-465.

中村友香・古谷勝則・赤坂信 2005. 東京都内の知的障害者更正施設における里山利用の実態. 千葉大学園芸学部学術報告 59: 39-45.

根平邦人 2007. 武田山の自然環境と里山. 広島経済大学創立四十周年記念論文集: 895-912.

服部保・南山典子・田村和也・橋本佳延・石田弘明 2004. 兵庫県三田市における市民による里山林管理の一手法. ランドスケープ研究 67(5): 563-566.

ひなたブッカー; <http://iage.biol.metro-u.ac.jp/hinata/> (アクセス日 2008. 11. 16)

深町加津枝 2005. 地域性をふまえた里山ブナ林の保全に関する研究. ランドスケープ研究 69(2): 148-153.

深町加津枝・奥敬一 2002. 里山ブナ林に対する地域住民と都

- 市住民の景観評価および継承意識の比較. ランドスケープ研究 65(5): 647-652.
- 藤原敬大・井口隆史・佐藤宣子 2007. 森林オーナー制度と資源管理主体:「芸北高原こもれびの森林オーナー制度」を事例に. 九大農学芸誌 62(1): 119-132.
- 堀内美緒・深町加津枝・奥敬一・森本幸裕 2004. 滋賀県志賀町の2集落を事例とした1930年ごろの里山ランドスケープの空間構造と管理. ランドスケープ研究 67(5): 673-678.
- 南真二 2002. 里地・里山環境の保全と条例制定. 奈良県立大学研究季報 13(2): 39-49.
- 村中亮夫・寺脇拓 2005. 表明選好尺度に基づいた里山管理の社会経済評価—兵庫県中町奥中「観音の森」周辺住民の支払意思額と労働意思量に着目して—. 人文地理 57(2): 153-172.
- 山口修・井上升二 2004. モウソウチクを主とするタケ類の里山林への侵入と照葉樹林への参入. 兵庫教育大学研究紀要: 第3分冊 24: 81-94.
- 山口廣訓・蟹江好弘 2002. 里山の保全に関する基礎的研究 I: 群馬県千代田町における平地林里山の保全の事例. 学術講演梗概集: 計画系 2002(E-2): 569-570.
- 山口修 2005. 兵庫県における環境教育を主とした総合学習のための野外活動の場: 環境教育に向けての里山整備事業林とCSR事業林の活用. 兵庫教育大学研究紀要 26: 163-168.
- 宮崎政雄・麻生恵 2004. 多摩丘陵におけるフットパス計画による里山景観保全への取り組み. ランドスケープ研究 68(2): 126-129.
- 山瀬敬太郎・服部保・三上幸三・田中明 2005. 兵庫方式による里山林の植生管理がその後の種多様性と種組成に及ぼす効果. ランドスケープ研究 68(5): 655-658.
- 渡辺泰徳・草野保・杉崎順子編 1997. 池の会通信 (7月29日). 池の会
- 渡辺泰徳・草野保・杉崎順子編 1997. 池の会通信 (10月24日). 池の会
- Nakamura, K. 2008. Present conditions, problems and revitalization of 'Satoyama' areas in Hokuriku District, Japan, with special reference to the utilization of biodiversity. *International Symposium on Preservation of Biocultural Diversity – A global issue.*